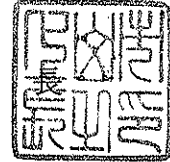




建 第13号の2
平成19年5月2日

国土交通省道路局長 様

上 山 市



中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について（提出）

平成19年4月2日付け国道企第114号で提出依頼のありましたみだしの
ことについて次のとおり意見の提出をいたします。

記

- | | |
|----------------------------|--------|
| 1 重点化を進める上で特に優先度の高い政策 | 別紙のとおり |
| 2 効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと | 別紙のとおり |
| 3 その他、道路政策や道路整備・管理全般に関する意見 | 別紙のとおり |

今後の道路政策や道路の整備・管理についての意見

1 重点化を進める上で特に優先度の高い政策

大都市圏と地方都市との地域格差は歴然として存在し、今後さらに差は開いて行く傾向にある。その対応としては循環型広域地方経済圏の構築が不可欠であると考え。平成の大合併及び道州制導入の議論はそのための布石であると考え。循環型広域地方経済圏の構築にはこれまでの東京一極集中を促進するような道路ネットワーク構造から、地方が自立し、国と地方の役割分担を自律的に担って行くための、それぞれの経済圏内の経済交流が促進できる道路ネットワークの整備が重要と考える。東北地方においては太平洋から日本海に抜ける高規格幹線横断道路、そして東北地方を南北に縦断する三本の高速道路の整備が最も優先度の高い政策である。さらに東北地方の殆どが積雪寒冷地であること、また高い確率で宮城県沖地震の発生が予想されていることなどから、自然災害等対策の面から、高速交通網と一般国道等とのダブルネットワークの構築も安全・安心な暮らしを確保するうえで優先度の高い政策であると考え。

2 効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

既存ストックの有効活用、集中投資による早期効果の実現、事業効果の事前・事後検証、事業コストの見直し、入札制度の見直しなどが一般的な公共事業の効率化に資する重点項目とされている。しかしながら、事業効果の検証においては大都市と地方都市の比較では当然ながら大都市における公共事業の事業効果は大であり、大都市優先の事業となることになり、そのために地域格差が生じてきたと考える。三位一体改革などの行財政改革によって、国土の均衡ある発展という金太郎飴的発想を超えた、地方自ら身の丈にあった自立ある発展の方向へと舵取りされることとなったことから、地方の社会経済状況に見合った、そして大都市対地方都市の構図でない、機会の均等化、平等化を図るため、事業効果を検証する手法として、これから国が定める国土形成計画と広域地方計画を基準として、地域間の計画実施進捗率の均衡化を図ることを目的とした進捗率の管理も事業効果の一つの手法として重視されることを望みたい。

3 その他、道路政策や道路の整備・管理全般に関する意見

- ・ 産業の振興を図り、地方資金の流出を防ぎ、循環型広域地方経済圏の構築が人口流出、少子高齢化問題等の地域が抱える課題を解決する施策であると考え。そのための広域地方経済圏の拡大という意味において、平成の

大合併、道州制導入の議論がなされているものと考えている。したがって、これまでの東京を起点とする一極集中型の道路網構築を是とする行政から、広域地方経済圏内連衡強化に資する高速道路を始めとする道路網整備を目指す道路行政への転換が必要と考える。また、このことが地域間格差是正を図る最も有効な施策であると考えている。

- ・ 地方が担うものの一つに恵まれた自然環境の保全が上げられるのではないかと思います。都市における生活は利便性に富み、快適な生活を営む環境ではあるが、自然環境の中での癒し空間は人工的には創設できないものであり、都市住民が癒しを求め訪れる自然とのふれあいの場の確保と保全は地方の責務でないかと考える。またそのことが観光ビジネスとして地方経済を潤すことにつながってくるものである。したがって、道路の整備においても、周辺の視線環境、景観を破壊することなく、自然に溶け込んだ道路景観のあり方が求められるものと考えている。
- ・ 道路はスクラップアンドビルドされることなしに、整備が進められてきた経過から、既存道路ストックが多く、その道路が住民のライフラインとして以前重要な役割を担っている。集約型都市構造の形成を図るためには、このような生活密着型の道路を利用する側に立った安全・安心な道路としてリサイクル、リユース整備することが必要と考える。
- ・ 長期未整備都市計画道路については積極的に見直しを図ることとされているが、長期間に渡る土地利用規制等を課してきた関係上、訴訟問題等の発生が懸念されることなどから、消極的な見直しとなっていることは否めない状況にある。しかしながら、人口減少という社会情勢の変化と開発中心から成熟社会型への転換が計画されている今、道路行政においても既存道路ストックを有効活用した現状維持の方向への転換が求められているものであり、その意味において都市構造を形作る都市計画道路は積極的かつ柔軟な見直しを図るべきと考える。